TAKEMOTO

第66期 株主通信

2016年1月1日 → 2016年12月31日

最先端のカスタマイズ・ボトル・ファクトリーへ

TAKEMOTOは既製ボトルで
お客様のモノづくりのお手伝いをします。

証券コード：4248

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループは『生活上必要不可欠な容器～カタチ（容）あるウツワ（器）～をつうじて、顧客の商品である内容物の価値を安全に包み込み、さらにその価値と個性化を高めることで、「世界の器文化」に貢献する』を使命と認識し、さらに中期目標として『開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして、世界で最も顧客に必要とされ、チャレンジングで活気ある企業になる』を掲げています。引き続き自社で企画開発したTAKEMOTOブランドのプラスチック製容器（スタンダードボトル）を軸として、日本、中国、タイ、ヨーロッパ、アメリカ、インドでの事業拡大にチャレンジしていきます。

2016年12月期決算について

昨年度2016年は日本国内の生産能力強化に対する設備投資に注力した年でした。この背景としては第一に化粧品、日用雑貨品、食品、医薬品などを販売している顧客が商品のパッケージを調達するにあたって、顧客が金型代金を負担して専用の容器の製造を発注するカスタムボトルから、当社のようなメーカーが保有している金型を利用するスタンダードボトルを選択する比率が増加していること、第二に2016年では年間で195型の新たな金型を製作し期末時点でグループ全体の金型数を3,065型（日本国内で2,151型）とすることで、スタンダードボトルの品揃えを強化していることによるスタンダードボトル市場内での当社シェアが向上していることがあります。そもそも日本国内の化粧品を中心とした顧客の業績が好調だったこともあり、2016年は日本国内での受注金額、売上金額は大きく伸び、それぞれ初めて100億円を超えることとなりました。

受注金額が増加する中、引き続き高い品質を保ち、かつ、顧客が求める短納期で製品をお届けするため、①結城事業所において印刷棟を増設し、少し離れた場所にあった結城印刷所を移設することで容器の成形工程と印刷・二次加工工程の連携強化、②手狭となっていた大阪ブロー工場を移設するとともに、新たにクリーン成形室を備えた岡山事業所を新設、という二か所の生産拠点の増強を行いました。

結城事業所の印刷棟、岡山事業所ともに従来の拠点をそのまま移転するにとどまらず、今後の売上増加、生産供給能力の増加を想定して生産機械を増設するスペースを確保しており、今後の動向を注視しながら順次生産能力を増強していきます。特に岡山事業所は生産棟の増設スペースも十分に確保しており、西日本の生産拠点の中心として東日本の結城事業所とならぶ規模に成長していくことを期待し

ている拠点です。

2016年12月期の連結決算では、日本での売上が大きくのびた一方で中国での売上が減少していますが、これは2015年12月期と比べて2016年12月期の期中平均為替レートが大きく円高になった結果、人民元建てで行っている中国子会社の円換算額が減少したことによるものです。中国国内の化粧品事業者向け販売は日本と同様に順調に推移しており、現地通貨である人民元建ての売上は増加しています。今後、海外への事業展開を進め、円以外の通貨での販売金額が増加していくと為替変動による現地での販売金額の換算額の変動リスクは大きくなりますが、この点の対応は当社としても留意していきたいと考えています。

今後の展開

2016年は日本国内での設備投資を中心に行いましたが、2017年から2018年にかけては株式上場の時から構想の目標でもありました海外市場での進出を加速するための営業強化と生産能力強化が当社グループの大きな課題となります。

すでに2015年秋にはオランダに営業子会社を設立しており、2016年は7月にタイの駐在員事務所を営業活動ができる販売子会社に変更し、さらに8月末にはインド国内に製造販売を目的とした子会社を設立していますが、今後の海外戦略に関しては3つのポイントがあると考えています。

1つ目は欧米市場での営業強化です。オランダの子会社を設立して以来、ヨーロッパ各地での展示会に出展し、当社のスタンダードボトルビジネスについて案内をしてきました。独創的な容器を利用した製品が多くあるヨーロッパ市場でも基本的にはカスタムボトルが中心ですが、相当数のスタンダードボトルメーカーも存在しています。

しかしながら、展示会での顧客の反応等からヨーロッパ市場においても3,000種類ものスタンダードボトル用金型を持ち多種多様な選択肢があること、生産納期の短さ（現在ヨーロッパ向けには中国で生産しているため輸送時間は必要）、さらに3,000本程度から着色や印刷などカスタマイズした容器の発注が可能、という点で当社のビジネスモデルの優位性があることを再確認することができました。

この状況は2006年に販売子会社を設立して販売活動を継続しているアメリカ市場でも同様であり、ヨーロッパ・アメリカでの営業人員を増加させていくことで営業強化が可能と判断しています。

また、将来的にはヨーロッパやアメリカでも現地生産を行うことが必要になると考えていますが、当面は引き続き中国で生産した製品を輸出することとなります。中国では上海市と昆山市にある子会社2社で生産を行っていますが、昆山の子会社で生産ラインの増加を目的とした工場の増設を1年前倒しして2017年に着手して行う計画です。この生産能力の増強と、継続して実施している中国での製品ラインナップの強化（金型開発数の増加）により、中国市場での売上も増加させていく計画です。これが、2つ目のポイントとなります。

3つ目はインド市場です。インドでは2020年代に中国の人口を上回ると予想されており、かつ、現在国家を上げて経済成長に取り組んでいることから将来的に現在の中国と同等の市場に成長すると見込まれています。当社のスタンダードボトルは、単に内容物を包むだけでなく、他の製品との差別化を図るためにもご利用いただいていますが、今後の経済成長により、かつての中国市場がそうであったようにこだわりのある容器に対する需要が増加していくと考えています。このタイミングで工場を設置しインドでの生産体制を整備しつつ、営業活動を開始することで、インド市場の成長による事業拡大機会を的確に捉えることができると判断しました。2017年中には新工場の建設に着手し、2018年から稼働できるよう現在準備を進めています。

このように欧米、中国、インドでの事業拡大のための活動を行いつつ、当社グループとしての製品ラインナップの強化も継続して実施していくため、2017年は20億円を超える金額の設備投資を行い、営業費用についても先行して発生するため、利益水準的には2016年の実績をやや下回る厳しい水準となる見込みです。当社としては2019年以降に世界市場で大きく成長していくために必要な投資と考えておりますので、株主の皆様には長期的な展望の中で、当社の成長を応援いただきたいと考えています。

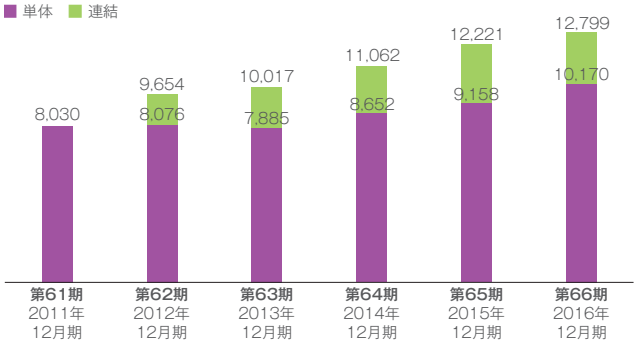
また、当社は、配当性向20%以上を目標として安定的な利益還元策を実施していくとともに、中期計画の進捗を含めた当社の状況に関して積極的な情報開示を行っていく方針であります。

株主の皆様には、変わらぬご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

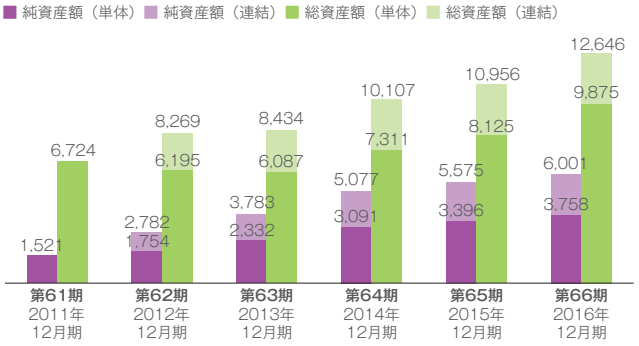
代表取締役社長　竹本 笑子

決算ハイライト

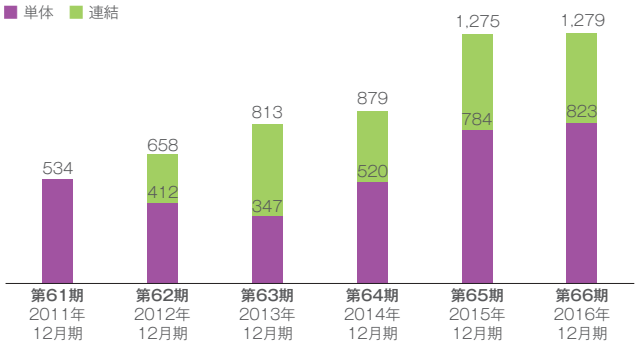
売上高（単位:百万円）



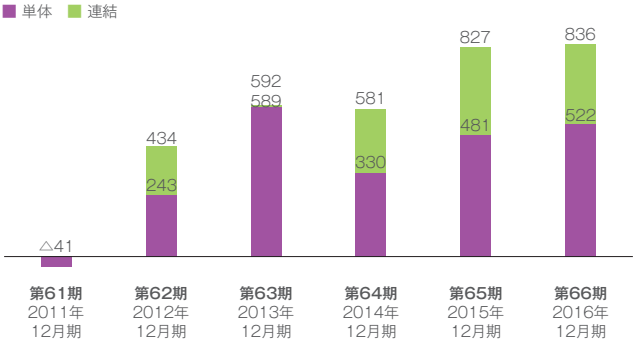
純資産額／総資産額（単位:百万円）



経常利益（単位:百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（単位:百万円）



（注）連結決算は第62期より作成しています。

NEW PRODUCT
新製品情報

PHMI-400、PHMI-800

シャンプーなどのトイレタリー製品に最適なサイズ展開で、シャンプー用にボトル側面にバリアフリーの刻印入りにて生産することも可能です。

アルミ160

シンプルな形状のアルミ容器で、写真のように彫刻を入れて生産することも可能です。コスメ・トイレタリー・食品など、様々な用途に使用いただける製品です。

B-200C

ボールをカットした様な変わった形状で、枠にとらわれない発想で観葉植物や文具、調味料、自由なアイディア、シーンでお使いいただける製品です。

FLSI-200T

高圧ガスを使用せずに、高品質の細かなミストを長時間・広範囲に噴霧できるスプレーが付属する製品です。

CTRI-100

口の広い耐熱容器で、食品や雑貨向けの製品です。耐熱温度は80度あり、透明感とガラスライクな肉厚が特長です。

TOPICS

○岡山事業所 開設

生産能力の拡大を目的に、昨年3月岡山県勝田郡奈義町の東山工業団地内の土地を取得、4月より新工場の建設を進めて10月に竣工、新規設備を導入し先行して一部稼働を開始いたしておりましたが、岡山事業所開設後閉鎖となりました大阪ブロー工場（大阪市大正区）からの既存生産設備等の移設作業を経て、西日本地域における新たな生産拠点として11月7日（月）より本稼働を開始いたしました。

新工場は、敷地面積 37,999.47㎡、延床面積 6,636㎡（大阪ブロー工場2,594㎡）となり、更なる生産能力の拡大に対応すべく、拡張性を残しております。

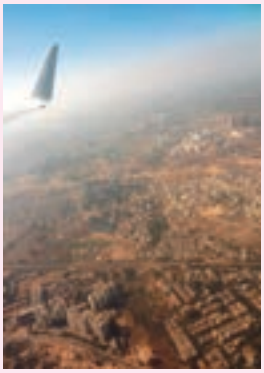
○TAKEMOTO YOHKI INDIA PRIVATE LIMITED 設立

インドへの進出につきましては、当初、一昨年（2015年）に子会社設立手続を行いましたが、将来における現地生産等を実施する場合の投資見通しをより明確にするために、市場調査を継続して行うため設立手続きを中断しておりました。

今般、将来へ向けた事業計画を策定するとともに、工場建設のための用地を確保していくことが妥当と判断し、インド国内での製造と販売を行う子会社を2016年8月に設立いたしました。

【概　要】

（1）商　　号　TAKEMOTO YOHKI INDIA PRIVATE LIMITED
（2）所 在 地　Prahlad Nagar Corporate Road, Ahmedabad, Gujarat, India
（3）事 業 内 容　プラスチック製容器等の製造及び販売
（4）設立時資本金　10,000,000ルピー（約15,400千円）
（5）出 資 比 率　当社グループ100%
（6）設　立　日　2016年8月31日



○株主優待制度について

当社では、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、下記の通り株主優待制度を設けております。

【株主優待制度の概要】

（1）株主優待制度の対象となる株主様
毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象といたします。

（2）株主優待の内容

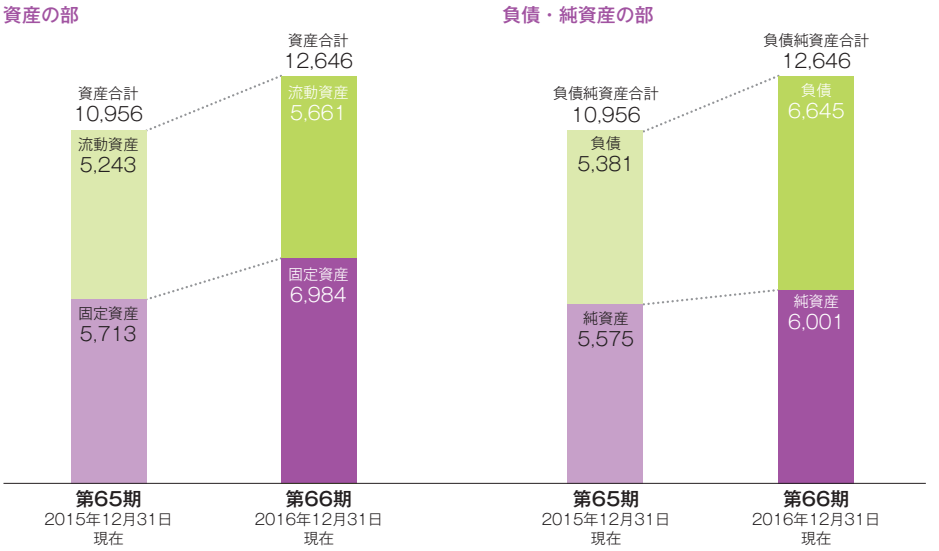
保有株式数	優待内容
100株以上	当社が企画・開発・製造したオリジナルボトルに封入した地元浅草のお菓子

（3）贈呈の時期
株主名簿確定後にオリジナルボトルの製造を行い、毎年4月に発送予定です。

【お問い合わせ先】
株主優待事務局（2017年4月10日～5月9日まで）
0120−323−670（10：00～17：00／土・日・祝日除く）

連結財務諸表

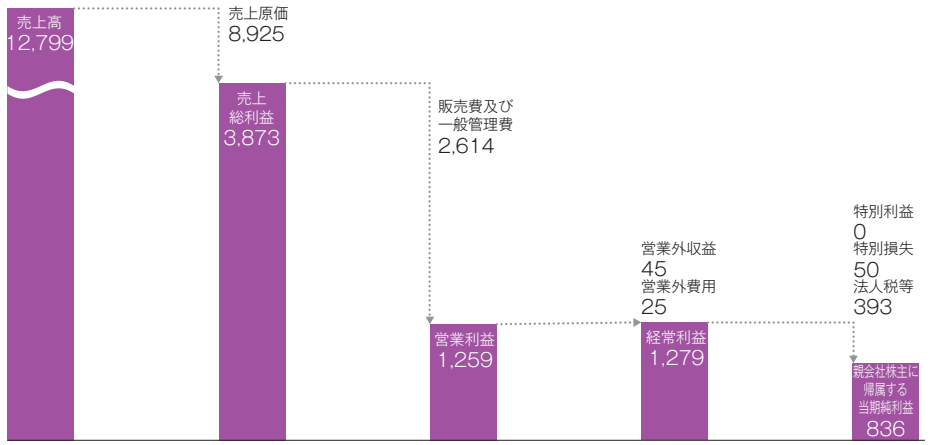
連結貸借対照表（単位:百万円）



POINT

流動資産は、現金及び預金が3億30百万円、商品及び製品が1億44百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が55百万円減少したことなどから56億61百万円となりました。
固定資産は、建物及び構築物が14億13百万円、機械装置及び運搬具が1億40百万円増加した一方で、建設仮勘定が4億63百万円減少したことなどから69億84百万円となりました。
負債は、支払手形及び買掛金が1億39百万円、長期借入金が10億26百万円増加したことなどから66億45百万円となりました。
純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が6億66百万円増加したこと、また、為替相場の変動による為替換算調整勘定が2億43百万円減少したことなどにより60億1百万円となりました。

連結損益計算書（単位:百万円）

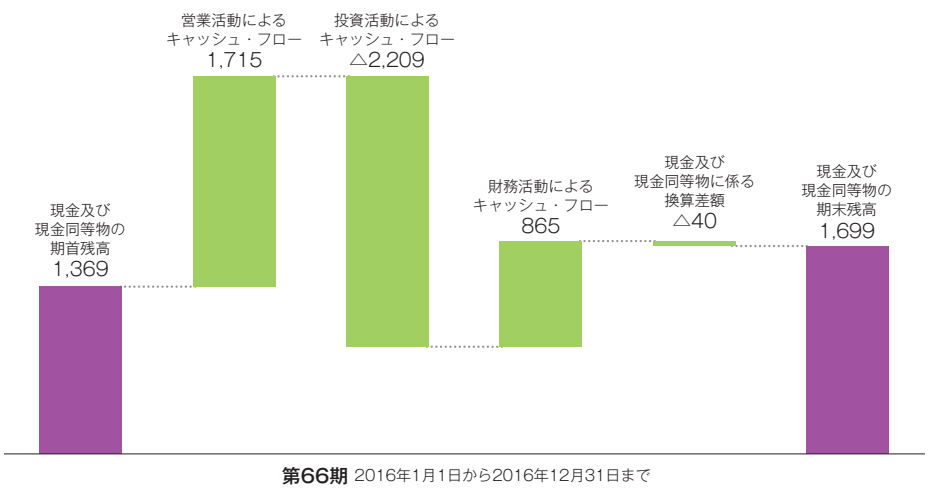


第66期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

POINT

当連結会計年度の売上高は127億99百万円（前年同期比4.7%増）となりました。これは、日本と中国の両市場において化粧品・ヘアケア製品向けなどの分野を中心に引き続き多くの受注を獲得できたものの、年初からの円高の進行により中国子会社の業績の円換算が減少したことなどによるものです。
一方、年半ばにかけての原油価格の低下もあり、原材料費は前期並みの金額で推移しましたが、2015年12月期に日本国内の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の軽減効果が無くなったことなどから売上原価率は増加となりました。しかしながら、引き続き販売費及び一般管理費の伸びの抑制に努めたことから、連結営業利益は12億59百万円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益は12億79百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億36百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（単位:百万円）



第66期 2016年1月1日から2016年12月31日まで

POINT

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億30百万円、減価償却費7億84百万円などの収入から法人税等の支払額が5億9百万円あったことなどにより17億15百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出21億55百万円などにより、22億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入16億70百万円、長期借入金の返済による支出6億33百万円、配当金の支払1億70百万円などにより8億65百万円の収入となりました。

会社概要／株式の状況 (2016年12月31日現在)

会社概要

商　　号	竹本容器株式会社 Takemoto Yohki Co., Ltd.
代　　表	竹本 笑子
設　　立	1953年5月19日
所 在 地	〒111-0035 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
資 本 金	3億3,205万9,375円
事業内容	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売

役 員 (2017年3月28日現在)

代表取締役社長	竹本　笑子
常務取締役	深澤　隆弘
取　締　役	竹本　えつこ
	戸田　琢哉
監査等委員(社外)	穴田　信次
	田中　達也
	石川　雅郎
	二宮　　洋

株式情報

発行可能株式総数	20,498,800株
発行済株式の総数	5,682,200株
株　主　数	3,405名

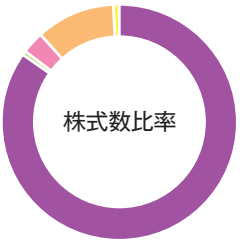
大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（株）	議決権比率（%）
竹本　笑子	1,685,000	29.66
若竹持株会	395,700	6.96
竹本　えつこ	305,100	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	292,900	5.16
竹本　雅英	290,000	5.10
深澤　隆弘	265,400	4.67
竹本　力	227,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	172,300	3.03
深澤　英里子	110,000	1.94
山本　健人	101,000	1.78

株式分布状況

個人・その他	98.06%
金融商品取引業者	0.47%
外国法人等	0.73%
金融機関	0.15%
その他の法人	0.59%

※「個人・その他」は自己株式を含んでおります。



個人・その他	84.74%
金融商品取引業者	0.76%
外国法人等	2.93%
金融機関	10.91%
その他の法人	0.65%

※「個人・その他」は自己株式を含んでおります。

事業拠点

日本で販売する製品は、一部を除き、日本国内の自社工場（6工場）及び協力メーカーで生産されています。一方、海外で販売する製品につきましては、主に、上海竹本容器包装有限公司、竹本容器（昆山）有限公司で生産されています。

竹本容器（本社）

合羽橋ショールーム

海外拠点
- 上海竹本容器包装有限公司
- 竹本容器（昆山）有限公司
- 上海竹本容器包装有限公司広州分公司（広州営業所）
- TAKEMOTO PACKAGING INC.
- Takemoto Netherlands B.V.
- TAKEMOTO PACKAGING (THAILAND) CO., LTD.
- TAKEMOTO YOHKI INDIA PRIVATE LIMITED

株主メモ

事　業　年　度	1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
定時株主総会	毎事業年度の末日翌日から3ヶ月以内
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
（同連絡先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.takemotokk.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

TAKEMOTO
http://www.takemotokk.co.jp

竹本容器株式会社
〒111-0036　東京都台東区松が谷二丁目21番5号　TEL：03（3845）6107（代表）